

融合から飛躍へ!!



代表取締役社長
一ノ瀬 貴士

東光高岳は、2012年10月の東光高岳ホールディングス設立から今年で10年の節目を迎えます。世界トップレベルの信頼度を誇る我が国の電力ネットワークを支えて約100年の歴史を持つ東光電気株式会社と株式会社高岳製作所が統合することによりシナジーを発揮し、超高圧～低圧に至る幅広い電力ネットワーク機器、スマートメーターや計器用変成器等の計量機器、パワーエレクトロニクス技術を活用したEV用急速充電器、エネルギーの効率的利用に資するエネルギーマネジメントシステムなど、電力の安定供給と効率的な利用に貢献する機器・システムを開発・提供してまいりました。

一方、この10年を振り返ると、電力エネルギー市場を取り巻く環境は大きく変化しました。FIT制度による再エネ電源の普及拡大、電力システム改革（小売の全面自由化、送配電部門の法的分離、各種電力取引市場の創設等）による競争環境の整備、2050年カーボンニュートラル実現に向けた2030年目標（温室効果ガス排出量2013年比46%削減）の設定、自然災害の多発・激甚化や新型コロナ禍を受けた電力レジリエンス強化への社会的要請、再エネによる供給力変動・石油火力の休廃止・燃料市況の悪化等の複合的要因によるkW・kWh両面での需給逼迫や市場価格高騰の問題顕在化など、枚挙に暇がない状況です。

これらの諸課題を一体的に解決するために、電源側の供給力確保と脱化石燃料・脱炭素化（ゼロエミッション火力、原子力、水力、風力、太陽光等）の取り組みの加速に加えて、需要側での“省エネ・創エネ（太陽光等）・蓄エネ（蓄電池・EV等）”の普及拡大と、それらを繋ぐ電力ネットワークにおける“再エネ地産地消やエリアBCPを目的とした自律分散型マイクログリッド”の導入がよりいっそう進んでいくものと考えられます。そして、この需要側の分散型リソースやマイクログリッドを最適運用するための頭脳・神経網として、センサー・IoT基盤の整備やAI等のデジタル技術を駆使した需給予測・制御システム（G-EMS）や分散型電源管理システム（DERMS）の高度化も進んでいくことでしょう。

このように、電力エネルギー市場の安定性とレジリエンスを確保しつつ、カーボンニュートラルへ向けた社会経済全体のGX（グリーントランスフォーメーション）の取り組みは避けて通れない変革潮流です。東光高岳はこれまでの豊富な実績を通して培った幅広い技術をさらに深化・進化させるとともに、デジタル技術をはじめとする新たな技術との融合も進め、この変革潮流をリードする立場でありたいと考えています。このため本年6月に、GX関連事業の一体的運営を目的とした「GXソリューション事業本部」と、新技術・新ビジネスモデル創出のシンクタンク機能を強化した「戦略技術研究所」を組織化しました。

これまでの10年間の統合後の融合期と位置付けるならば、これからの10年間は昨年公表した「2030 VISION」を実現し、GXへの変革潮流をリードする「総合エネルギー事業プロバイダー」への飛躍期です。融合から飛躍へとモードチェンジし、さらなる挑戦を続けてまいりたいと思いますので、今後ともステークホルダーの皆さまのご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。